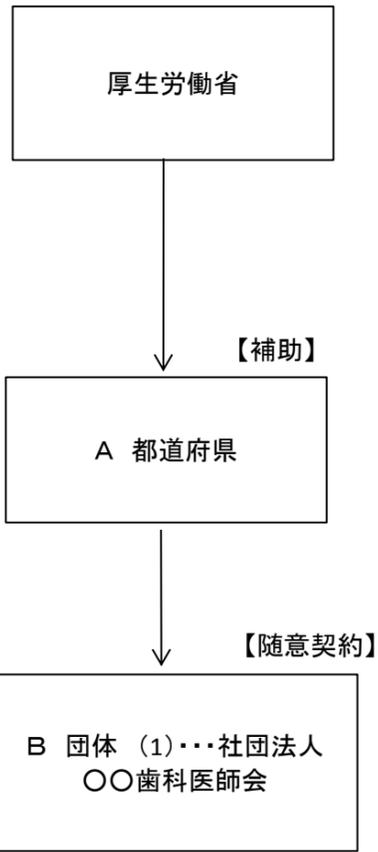


平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	口腔保健推進事業費		担当部局庁	医政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～		担当課室	歯科保健課		課長：上條英之		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-1-1 日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	平成23年8月10日公布、施行「歯科口腔保健の推進に関する法律」		関係する計画、通知等	平成24年7月23日告示「歯科口腔保健の推進に関する法律基本的事項」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域の実情に応じた総合的な歯科口腔保健推進施策を推進することで、国民の歯科疾患の予防等による口腔の健康の保持を推進させ、質の高いライフスタイルに寄与することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	歯科口腔保健施策を推進するため、以下4事業の運営費に対する財政支援を行う。 ①地方公共団体に歯科口腔保健支援センターを設置し、地域の実情に応じた施策を進めるための体制の確保 ②歯科口腔保健医療サービスを受けることが困難な障害者への検診等の実施 ③障害者等の歯科口腔保健医療サービスに対応出来る技術者の育成 ④医科・歯科連携の先駆的な取組に対する安全性や効果等の実証等  対象経費：諸謝金、旅費、需用費、役務費等 補助率：1/2(国1/2、都道府県1/2)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位：百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算				92	120	
		補正予算						
		繰越し等						
		計				92	120	
	執行額							
執行率(%)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	口腔保健センター設置件数		成果実績	—	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	障害者に対応出来る歯科医師の受講者数		活動実績 (当初見込み)	—	—	—	—	—
					( — )	( — )	( — )	
単位当たりコスト	— (円/ )		算出根拠		—			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	医療施設運営費等補助金	92	120	対象施設数の増				
	計	92	120					

事業所管部局による点検				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	歯科口腔保健の推進に関する法律(平成23年8月10日付)が制定され、広く国民の口腔ケアの向上を目的とし、国費を投入し実施すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	歯科口腔保健の推進に関する法律(平成23年8月10日付)が制定され、広く国民の口腔ケアの向上を目的とし、国が実施すべき事業である。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	歯科口腔保健の推進に関する法律(平成23年8月10日付)が制定され、広く国民の口腔ケアの向上を目的とするため優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	—	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—	—	
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—	—	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—	—	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	—	—	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—	—	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	—	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—	—	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—	—	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	—	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	
	—	—	—	
点検結果	平成25年度事業の実施状況等を踏まえ検討したい。			
	外部有識者の所見			
点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
—	口腔保健推進事業費については、国民の歯科疾患の予防等による口腔の健康の保持を促進させるため、地域の実情に応じた総合的な歯科口腔保健施策を推進するための事業であり、広く国民のニーズがあり、優先度が高く、効果的・効率的な執行となるよう努めるべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
—	—			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年	—	平成23年	—	平成24年 25新-0003

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)  
(単位：百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
a					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

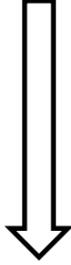
平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	専門医等情報データベース作成等事業		担当部局庁	医政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度限り		担当課室	医事課		課長：北澤 潤		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-1-1 日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	新たな専門医に関する仕組みを構築し、医師の質の一層の向上等を図るために、各学会が独自に認定を行っている専門医及び専攻医の分布状況や研修状況等を把握するためのデータベース作成に対して財政支援を行う							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	各学会が独自に認定を行っている基本診療領域及びその他の診療領域の専門医及び専攻医に係る情報のデータベースの作成							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算				55		
		繰越し等						
		計				55		
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	専門医数	成果実績	人	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	研修病院数	活動実績 (当初見込み)	施設数	-	-	-	-	
					-	-	-	( - )
単位当たりコスト	-		(円/ )	算出根拠	-			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	医療施設等運営費等補助金	55	-	-				
	計	55	-					

事業所管部局による点検					
	項目			評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	医師の質の一層の向上および医師の偏在是正については、広く国民に求められている重要な事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	医師の質の一層の向上および医師の偏在是正を図るため、国の施策として実施すべき事業である。
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	医師の質の一層の向上および医師の偏在是正を図るために重要な事業であり、優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-	-
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-	-
	単位当たりコストの水準は妥当か。			-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			-	-
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-	-
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	-
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	-	-	-		
点検結果	平成25年度限りの経費				
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
-					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
-					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	-	平成23年	-	平成24年	25新-0004

厚生労働省  
54,879千円

〔医師の質の一層の向上を図ること等を目的とする専門医に関する新たな仕組みの導入に向けて、現在の学会認定の専門医及び専攻医の分布状況や研修状況に関する情報のデータベースの作成を支援〕



【補助】

社団法人 日本専門医制評価・認定機構

〔学会認定専門医データベース作成〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
a					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	地域医療再生計画に係る有識者会議開催経費		担当部局庁	医政局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～		担当課室	指導課 医師確保等地域医療対策室		室長：佐々木 昌弘	
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-1-1 日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	各都道府県が策定する地域医療再生計画について、計画案の策定から進捗・成果の把握まで、有識者による会議から意見を聴取・反映することで、計画をより実効性のあるものとする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「地域医療再生計画に係る有識者会議」について、諸謝金、委員等旅費及び会場借料等にかかる経費の支払いを行う。有識者会議については、厚労省内において、有識者及び47都道府県の担当職員を集めた会議を行うほか、各ブロック(北海道、東北、関東信越、東海北陸、近畿、中国、四国、九州)の担当ごと(有識者2～3名+職員3～4名)に現地視察を兼ねたブロック会議を開催し、各都道府県の医療関係者からのヒアリングを行い、計画の書面だけでは把握しきれない現状を把握する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算			9	9	
		補正予算					
		繰越し等					
	計				9	9	
	執行額						
執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	地域の医療課題の解決を図る地域医療再生計画について、有識者の評価を反映させることで、より効果的なものとなるよう改善を図る。			22年度	23年度	24年度	25年度
	成果実績		達成度	%	( - )	( - )	( - )
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	開催回数			22年度	23年度	24年度	25年度
	活動実績 (当初見込み)		回	-	-	-	-
単位当たりコスト	-		算出根拠	-			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	2	2	-			
	職員旅費	1	1				
	委員等旅費	1	1				
	庁費	5	5				
	計	9	9				

事業所管部局による点検				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	地域医療再生計画をより実効性のあるものとするため、必要である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	都道府県が計画を策定・実施することから、国において有識者による第三者の評価が必要である。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	地域医療再生計画をより実効性のあるものとするため、重要な役割を果たしている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	—	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—	—	
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—	—	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—	—	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本会議の開催に必要な経費のみに限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—	—	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本会議の開催に必要な経費のみに限定している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—	—	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—	—	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	—	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	
	—	—	—	
点検結果	当該事業は、地域医療再生計画をより実効性のあるものとするため、重要な役割を果たしている。地域医療再生計画については、都道府県が行う平成25年度末までの事業を対象としているが、平成25年度末までに開始する事業において、翌年度以降へ継続させなければ予め設定された目標が達成されないと見込まれる場合には、国の承認を経て、延長を可能としている。有識者による第三者の評価を反映しながら各都道府県が計画を着実に進めることにより、今後の成果が期待されることから、継続して実施してまいりたい。			
	外部有識者の所見			
点検対象外	行政事業レビュー推進チームの所見			
	—	地域医療再生計画に係る有識者会議開催経費については、各都道府県が策定する地域医療再生計画について、計画案の策定から進捗・成果の把握まで、有識者による会議から意見を聴取・反映することで、計画をより実効性のあるものとするための経費であり、広く国民のニーズがあり、優先度が高く、効果的・効率的な執行となるよう努めるべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
—	—			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年	—	平成23年	—	平成24年 25新—0005

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省  
9百万円

〔地域医療再生計画にかかる有識者会議  
開催経費〕



A. 事務費

〔諸謝金・職員旅費・委員等旅費・庁費〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
a					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

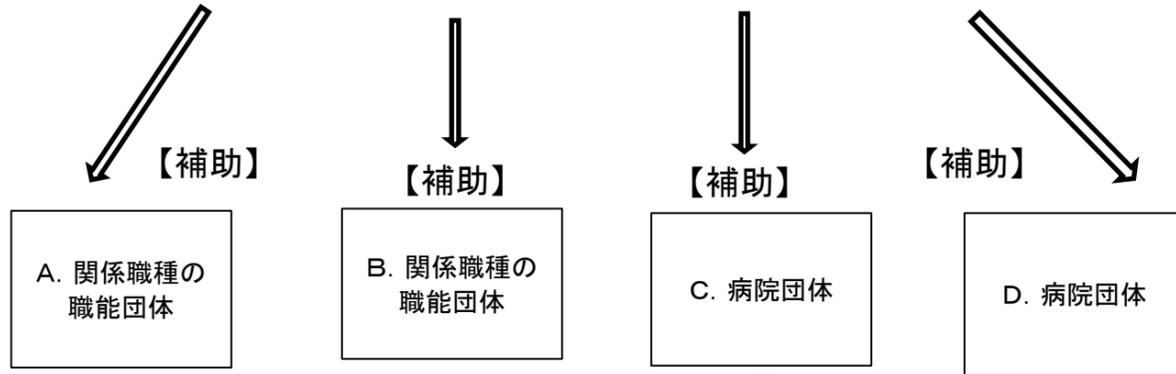
平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	多職種協働によるチーム医療の推進事業		担当部局庁	医政局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～		担当課室	医事課		課長：北澤 潤	
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-1-1 日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	「チーム医療の推進について」(平成22年3月19日 チーム医療の推進に関する検討会取りまとめ)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	質の高いチーム医療の実践を全国の医療現場に普及定着させ、看護師、薬剤師等医療関係職種の業務の効率化・負担軽減等を図るとともに、質の高い医療サービスを実現する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	質の高いチーム医療の更なる普及・定着を図るためには、より一層の職種間連携や患者への普及が必要であることから、病院団体、職能団体による研修を実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算				44	
		繰越し等					
		計				44	
	執行額						
	執行率(%)						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	・研修参加者数及び研修参加機関数	成果実績	人	-	-	-	7,200人
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	事業実施団体	活動実績(当初見込み)	団体	-	-	-	-
					( - )	( - )	( 4 )
単位当たりコスト	10,936千円(円/団体数)		算出根拠(数))	予算額(43,744千円) ÷ 事業実施団体数(4団体(予定)) = 10,936千円/施設			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	衛生関係指導者養成等委託費	44	-	-			
	計	44	-				

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国 必 費 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	社会保障・税一体改革大綱においても、チーム医療を推進するとされており、質の高いチーム医療の実践を全国の医療現場に普及定着させるために必要な事業である。また、効果的、効率的に行うには国で実施すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	効果的、効率的に行うには国で実施すべき事業である。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	社会保障・税一体改革大綱においても、チーム医療を推進するとされており、質の高いチーム医療の実践を全国の医療現場に普及定着させるために必要な事業である。	
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	-	-	-		
点 検 結 果	チーム医療の推進については、全国の医療現場への普及定着を目指して、段階的に、平成23年度の「チーム医療実証事業」に引き続き、平成24年度の「チーム医療普及推進事業」、平成25年度の「多職種協働によるチーム医療の推進事業」を行うものであり、本事業限りで予算事業としての一定の役割を終えることとした。なお、本事業の取り組みを全国の医療機関等に情報提供することにより、各現場のチーム医療の推進に資するものとする。				
	外部有識者の所見				
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
-					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
-					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	-	平成23年	-	平成24年	25新-0006

厚生労働省  
43,744千円

(多職種協働のチーム医療の取り組みが全国に普及するように、各関係職種の職能団体や病院団体に委託する)



(多職種協働の研修の実施)

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)  
(単位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
a					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

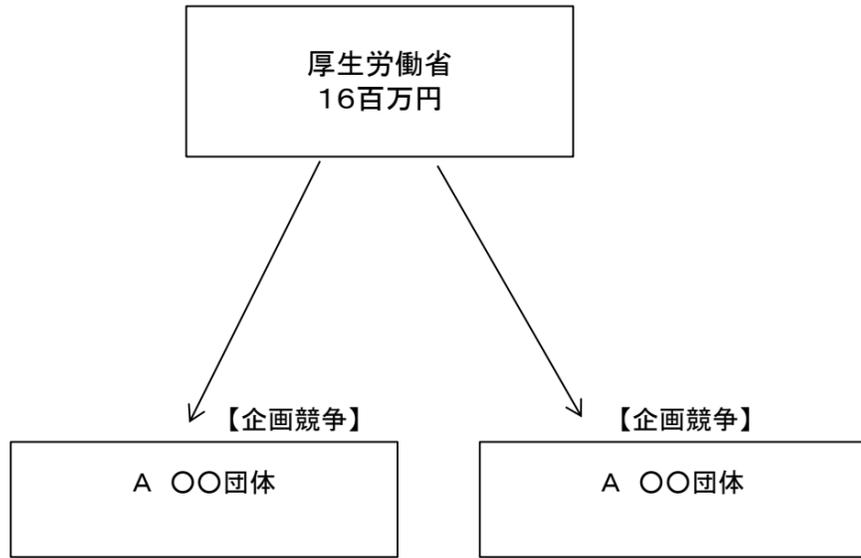
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	歯科診療情報の標準化に関する実証事業		担当部局庁	医政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～		担当課室	歯科保健課		課長：上條英之		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-1-1 日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	歯科医療機関が、電子カルテ等において保有する身元確認に資する歯科診療情報の標準化を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	大規模災害による身元不明遺体の照会に備え、歯科医療機関が電子カルテ等において保有する身元確認に資する診療情報の標準化とその活用の在り方に関する検討会を行い、その内容をモデル事業を通じて実証する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算				21	13	
		繰越し等						
		計				21	13	
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	身元確認に資する標準化様式数		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	モデル事業数		活動実績 (当初見込み)	件	-	-	-	-
					( )	( )	( )	( )
単位当たりコスト	-		(円/ )	算出根拠	-			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	1	1	委託先の減				
	委員等旅費	3	3					
	庁費	1	1					
	保健福祉調査委託費	17	9					
	計	21	13					

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	身元不明遺体の照合を効率的・効果的に実施出来るよう、統一的な標準様式を検討するため、国費を投入し実施すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	身元不明遺体の照合を効率的・効果的に実施出来るよう、統一的な標準様式を検討するため、国費を投入し実施すべき事業であり、民間等に委ねた場合、実施されないことが懸念される。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		-	-	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	-	-	-		
点検結果	平成25年度事業の実施状況等を踏まえ検討したい。				
	-				
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
-	歯科診療情報の標準化に関する実証事業については、歯科医療機関が、電子カルテ等において保有する身元確認に資する歯科診療情報の標準化を行うための事業であり、広く国民のニーズがあり、優先度が高く、効果的・効率的な執行となるよう努めるべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
-	-				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	-	平成23年	-	平成24年	25新-0011

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)  
(単位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
a					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					